

[20] トリニダード・トバゴ

1. トリニダード・トバゴの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 内政面では、2002年10月の総選挙の結果、人民国家運動党（PNM：Peoples' National Movement）が勝利し、マニングPNM党首が首相に再任された。石油・天然ガスのエネルギー産業を主とする国内経済が好況であったことを背景に、政治情勢は安定しており、2007年中に総選挙が行われる予定である。

(ロ) 経済面では、鉱業（石油、天然ガス）及び工業（液化天然ガス（LNG：Liquefied Natural Gas）、石油精製、石油化学）を主要産業としており、特に、豊富な鉱業資源には、多国籍企業の参入が相次いでいる。1993年以降の鉱業部門の拡大及び昨今の世界的な原油高やLNG増産の影響からプラス成長を維持しており、過去5年間の平均経済成長率は10.2%と急速な成長を遂げている。しかし、経済成長に併せて上昇を続ける物価及び犯罪率などへの対処が課題である。

(ハ) 外交面では、米国、英連邦及びCARICOM諸国との関係強化を重視。我が国との関係は、1993年より開始された日・CARICOM事務レベル協議等を通じ強化されつつある。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口	(百万人)	1.3	1.2
出生時の平均余命	(年)	70	71
G N I	総 額 (百万ドル)	13,730.10	4,673.37
	一人あたり (ドル)	10,300	3,730
経済成長率	(%)	7.0	1.5
経常収支	(百万ドル)	—	458.99
失 業 率	(%)	—	20
対外債務残高	(百万ドル)	2,651.80	2,511.47
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	2,288.64
	輸 入 (百万ドル)	—	1,426.71
	貿易収支 (百万ドル)	—	861.93
政府予算規模(歳入)	(トリニダード・トバゴドル)	—	—
財政収支	(トリニダード・トバゴドル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.8	9.6
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	24.2	—
債務残高	(対輸出比, %)	35.6	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	-2.09	17.78
面 積	(1000km ²) ^(注2)	5	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD卒業国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

トリニダード・トバゴ

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	23,154.70	1,732.80
	対日輸入 (百万円)	23,595.63	5,269.10
	対日収支 (百万円)	-440.93	-3,536.30
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		2	1
トリニダード・トバゴに在留する日本人数 (人)		36	32
日本に在留するトリニダード・トバゴ人数 (人)		71	14

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	12.4(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.9(1992年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	6.0(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	98.4(1995-2005年)	97.1(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	90(2004年)	91(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.00(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	99.5(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	17(2005年)	49(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	19(2005年)	57(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	45(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	2.6[1.4-4.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	13(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	91(2004年)	92
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	100(2004年)	100
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.6(2005年)	8.9
人間開発指数 (HDI)		0.814(2005年)	0.784

注) []内は範囲推計値。

2. トリニダード・トバゴに対するODAの考え方

(1) トリニダード・トバゴに対するODAの意義

トリニダード・トバゴは、政治面でも経済面でも安定しており、カリブ諸国においてリーダー的な存在であることから、同国と安定した協力関係を築くことは、カリブ諸国との良好な関係を維持する上で重要である。

また、同国はカリブ地域の開発目標である海洋資源開発分野や人材育成等の分野で ODA の支援対象とされている。中でも気候に左右されやすい同国水産業に対する支援は、ODA 大綱の重点課題の1つである「持続的成長」の観点からも有意義である。

(2) トリニダード・トバゴに対するODAの基本方針

トリニダード・トバゴに対しては、同国の所得水準が高いことから、我が国は技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を行っている。

カリブ諸国は、海洋資源分野や人材育成など共通した開発目標を持っており、我が国は、カリブ地域の広域に裨益する協力を検討することとしている。

(3) 重点分野

2000年11月8日に東京で開催された、第1回目・CARICOM 閣僚レベル会合において策定された「21世紀における日・CARICOM 協力のための新たな枠組み」に基づき、以下を重点分野としている。

(イ) 良好統治、(ロ) 貧困削減、(ハ) 環境と防災、(ニ) 中小企業開発、(ホ) 観光・水産・農業、(ヘ) 貿易・投資促進、(ト) 情報通信技術

また、その後も年一回の割合で、日・CARICOM 事務レベル協議を重ねており、同地域に対し、上記重点分野に関する広域案件の発掘に努めることとしている。

3. トリニダード・トバゴに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のトリニダード・トバゴに対する技術協力は1.08億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、無償資金協力1.47億円（交換公文ベース）、技術協力32.55億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

行政、保健医療等の分野に9名の研修員を新規に受け入れた。また、専門家1名を新規に派遣した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	0.14	2.76 (2.56)
2003年	—	0.09	2.17 (2.07)
2004年	—	0.04	2.11 (1.99)
2005年	—	—	1.91 (1.87)
2006年	—	—	1.08
累計	—	1.47	32.55

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対トリニダード・トバゴ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	0.36	2.29	2.65
2003年	—	0.11	2.12	2.23
2004年	—	0.04	1.86	1.90
2005年	—	—	1.97	1.97
2006年	—	—	1.34	1.34
累計	—	1.02	29.67	30.70

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、トリニダード・トバゴ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対トリニダード・トバゴ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	日本 1.17 米国 1.17	—	フランス 0.92	カナダ 0.51	英国 0.31	1.17	4.33
2002年	日本 2.65	カナダ 1.27	フランス 0.78	米国 0.61	英国 0.20	2.65	5.68
2003年	日本 2.23	フランス 1.11	カナダ 0.96	英国 0.26 ドイツ 0.26	—	2.23	5.07
2004年	日本 1.90	米国 1.79	フランス 1.68	カナダ 0.98	ドイツ 0.36	1.90	7.24
2005年	日本 1.97	カナダ 1.76	フランス 1.22	米国 0.51	ドイツ 0.38	1.97	6.05

出典) OECD/DAC

トリニダード・トバゴ

表-7 国際機関の対トリニダード・トバゴ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	IDB 4.45	UNTA 0.47	UNDP 0.02	CDB -0.45	CEC -10.57	-	-6.08
2002年	IDB 0.85	UNTA 0.61	UNDP 0.06	UNFPA 0.03	CDB -0.94	-15.03	-14.42
2003年	UNTA 0.63	IDB 0.14 UNDP 0.14	-	UNFPA 0.02	CDB -0.48	-8.65	-8.20
2004年	UNTA 0.57	UNDP 0.46	CDB -0.35	IDB -0.50	CEC -9.46	-	-9.28
2005年	UNTA 0.86	UNDP 0.74	IDB 0.43	CDB -0.36	CEC -9.87	-	-8.20

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 度までの 累計	なし	1.21億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	22.98億円 研修員受入 104人 専門家派遣 53人 調査団派遣 130人 機材供与 329.96百万円
2002年	なし	0.14億円 (0.14) 草の根無償 (2件)	2.76億円 (2.56億円) 研修員受入 16人 (9人) 専門家派遣 5人 (5人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 35.96百万円 (35.96百万円) 留学生受入 3人
2003年	なし	0.09億円 (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (3件)	2.17億円 (2.07億円) 研修員受入 14人 (11人) 専門家派遣 4人 (4人) 機材供与 20.0百万円 (20.0百万円) 留学生受入 4人
2004年	なし	0.04億円 (0.04) 草の根・人間の安全保障無償 (3件)	2.11億円 (1.99億円) 研修員受入 15人 (11人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 17.51百万円 (17.51百万円) 留学生受入 3人
2005年	なし	なし	1.91億円 (1.87億円) 研修員受入 8人 (7人) 専門家派遣 3人 (3人) 機材供与 (5.60百万円) 留学生受入 4人
2006年	なし	なし	1.08億円 研修員受入 9人 専門家派遣 1人 調査団派遣 4人 機材供与 4.22百万円
2006年 度までの 累計	なし	1.47億円	32.55億円 研修員受入 151人 専門家派遣 70人 調査団派遣 142人 機材供与 413.26百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
持続的水産資源利用促進計画	01. 9～06. 9

図-1 当該国のプロジェクト所在図は944頁に記載。